

平成16年5月14日

第3期 第3四半期報告書

(平成16年1月1日から平成16年3月31日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

四半期の業績

< 連結財務諸表 >

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第3期 第1四半期		第3期 第2四半期		第3期 第3四半期		当期累計		前年同期累計	
	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		自平成15年7月1日 至平成16年3月31日		自平成14年7月1日 至平成15年3月31日	
売上高		528,961		528,359		510,561		1,567,882		1,111,603
売上原価		458,815		466,836		450,389		1,376,040		688,960
売上総利益		70,145		61,523		60,172		191,841		422,643
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬	12,540		12,540		12,540		37,620		42,540	
2. 給与手当	17,982		10,040		20,395		48,418		183,454	
3. 賃借料	2,722		3,513		4,182		10,418		54,060	
4. 消耗品費	299		752		308		1,360		16,186	
5. 減価償却費	337		174		174		685		12,425	
6. 租税公課	1,857		1,832		1,834		5,524		43,471	
7. 連結調整勘定償却額	373		373		373		1,119		1,119	
8. その他	18,729	54,842	19,951	49,177	18,504	58,311	57,184	162,332	127,903	481,162
営業利益又は営業損失()		15,302		12,345		1,860		29,509		58,519
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金	3		2		120		126		13	
2. 助成金収入	619		655		464		1,739		3,373	
3. 施設負担収入	712		680		732		2,125		1,612	
4. 保険解約返戻金収入	1,100		55		-		1,155		-	
5. その他	2,376	4,812	116	1,510	277	1,595	2,770	7,917	1,104	6,105
営業外費用										
1. 支払利息	3,122		2,754		3,024		8,901		5,433	
2. 新株発行費	-		-		-		-		946	
3. グリーンシート登録関連費用	-		-		-		-		1,228	
4. その他	604	3,727	495	3,250	650	3,674	1,750	10,651	1,944	9,553
経常利益又は経常損失()		16,387		10,605		218		26,774		61,967
特別利益										
1. 固定資産売却益	119	119	-	-	-	-	119	119	-	-
特別損失										
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()		16,506		10,605		218		26,893		61,967
法人税、住民税及び事業税	6,113		6,973		3,004		16,091		5,373	
法人税等調整額	0	6,114	0	6,974	0	3,005	2	16,094	-	5,373
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()		10,392		3,631		3,224		10,799		67,340

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計		前年同期累計
	第 3 期 第 1 四半期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	第 3 期 第 2 四半期 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	第 3 期 第 3 四半期 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	2,175 株	2,175 株	2,175 株	2,175 株	1,051 株
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期(当期)純 損失()	4,778 円 12 銭	1,669 円 54 銭	1,482 円 50 銭	4,965 円 16 銭	64,072 円 76 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-	-	-

1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当期累計 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1 株当たり第 3 四半期(半期)純利益又は純損失		
第 3 四半期(当期)純利益又は第 3 四半期(当期)純損失() (千円)	10,799	67,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,799	67,340
期中平均株式数 (株)	2,175	1,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(平成 14 年 6 月 19 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 365 個 1,825 株)	同 左

(2) 部門別売上状況

(単位:千円)

事業の種類	期 別		当期累計		前年同期累計
	第 3 期 第 1 四半期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	第 3 期 第 2 四半期 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	第 3 期 第 3 四半期 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
医薬事業	525,077	524,930	507,013	1,557,021	1,083,529
不動産関連事業	3,883	3,429	3,548	10,861	28,073
合 計	528,961	528,359	510,561	1,567,882	1,111,603

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		第 3 期		第 3 期		第 3 期	
	第 2 期末		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期	
	(平成 15 年 6 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 12 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		192,425		218,396		159,450		89,079
2. 受取手形及び売掛金		255,651		255,190		250,009		248,796
3. 債権売却未収入金		25,026		21,902		20,502		24,919
4. たな卸資産		67,508		58,749		82,014		86,467
5. 繰延税金資産		948		954		954		954
6. その他		65,266		21,360		25,534		18,561
貸倒引当金		3,158		3,158		3,158		3,158
流動資産合計		603,668		573,394		535,307		465,619
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	332,885		325,225		326,509		326,509	
減価償却累計額	36,906	295,978	41,347	283,877	46,383	280,126	51,425	275,084
(2) 機械装置及び運搬具	7,617		7,617		7,617		7,617	
減価償却累計額	5,326	2,290	5,531	2,085	5,736	1,880	5,942	1,674
(3) 工具、器具及び備品	6,025		5,605		5,605		5,605	
減価償却累計額	3,153	2,871	3,187	2,417	3,363	2,241	3,539	2,065
(4) 土地		137,272		137,272		137,272		137,272
有形固定資産合計		438,414		425,653		421,521		416,097
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		88,772		83,224		77,676		72,128
(2) 連結調整勘定		5,847		5,474		5,100		4,727
(3) その他		322		322		322		322
無形固定資産合計		94,943		89,021		83,099		77,178
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		164		314		465		615
(2) 長期貸付金		550		550		550		550
(3) 繰延税金資産		9,586		9,585		9,585		9,584
(4) 敷金保証金		37,202		33,928		33,578		35,330
(5) その他		39,058		27,468		26,556		25,645
貸倒引当金		5		5		5		5
投資その他の資産合計		86,557		71,841		70,730		71,720
固定資産合計		619,914		586,516		575,352		564,996
繰延資産								
1. 開発費								
繰延資産合計		-		2,059		5,698		5,413
繰延資産合計		-		2,059		5,698		5,413
資産合計		1,223,582		1,161,971		1,116,357		1,036,029

科 目	期 別	第 2 期末		第 3 期 第 1 四半期		第 3 期 第 2 四半期		第 3 期 第 3 四半期	
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 12 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		543,587		450,022		428,351		378,296	
2. 短期借入金		99,000		68,000		57,000		50,500	
3. 1 年以内返済予定長期借入金		71,787		-		-		-	
4. 未払金		29,973		53,286		54,457		29,675	
5. 未払法人税等		1,250		5,828		12,752		12,306	
6. 賞与引当金		-		17,868		-		17,709	
7. 繰延税金負債		-		6		6		6	
8. その他		27,481		20,154		29,562		36,219	
流動負債合計		773,081		615,166		582,130		524,714	
固定負債									
1. 長期借入金		314,857		368,734		352,447		332,838	
2. 退職給付引当金		567		567		567		567	
3. 長期未払金		-		64,597		64,597		64,597	
4. その他		39,538		6,975		7,053		6,975	
固定負債合計		354,963		440,874		424,665		404,978	
負債合計		1,128,044		1,056,040		1,006,796		929,692	
(資本の部)									
資本金									
資本金		99,937		99,937		99,937		99,937	
資本剰余金		49,937		49,937		49,937		49,937	
利益剰余金		54,345		43,953		40,322		43,546	
その他有価証券評価差額金		8		8		8		8	
資本合計		95,538		105,930		109,561		106,337	
負債・資本合計		1,223,582		1,161,971		1,116,357		1,036,029	

(4)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 期末		第 3 期 第 1 四半期		第 3 期 第 2 四半期		第 3 期 第 3 四半期	
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 12 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金四半期首(期首)残高		-		49,937		49,937		49,937	
資本剰余金増加額									
増資による新株の発行		49,937		-		-		-	
資本剰余金四半期末(期末)残高		49,937		49,937		49,937		49,937	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金四半期首(期首)残高		17,153		54,345		43,953		40,322	
利益剰余金増加高									
四半期純利益		-	10,392	10,392	3,631	3,631	-	-	
利益剰余金減少高									
四半期(当期)純損失	37,191	37,191	-	-	-	-	3,224	3,224	
利益剰余金四半期末(期末)残高		54,345		43,953		40,322		43,546	

(注)

科 目	期 別	第 2 期 末	第 3 期 第 1 四 半 期	第 3 期 第 2 四 半 期	第 3 期 第 3 四 半 期
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 12 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		2,175 株	2,175 株	2,175 株	2,175 株
1 株 当 たり 純 資 産		43,925 円 57 銭	48,703 円 69 銭	50,373 円 23 銭	48,890 円 73 銭

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社オストジャパン、有限会社ピーアンドシーずばる、有限会社ファーマコリサーチ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご参照下さい。

当連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における自己都合要支給額(退職給付債務)に基づき、年間繰入見積額の各四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
5. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
6. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。

7. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
8. 借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。
9. 消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
10. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。

なお、当該四半期連結期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書については、会計監査を受けておりません。

(7) 有価証券時価情報 第3四半期(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	615	629	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	615	629	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		615	629	13

(8) 会計方針の変更

従来、医薬事業にて発生していた、調剤薬局に係る営業費用は、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの将来的な業容拡大に備え原価計算制度を導入し事業別の原価管理を実施するために売上原価区分として処理することといたしました。

従来と同一の区分方法によった場合と比較して売上総利益が388,300千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度末に固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金(前連結会計年度 32,485千円)は当第1四半期より負債・資本合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。

(10) 重要な後発事象

当社の100%子会社である株式会社オストジャパンは、平成16年3月25日の取締役会におきまして、下記の通り有限会社エムネットの出資口を100%取得する決議をおこない、4月1日付をもって孫会社となりました。

その旨及び目的

当社グループは、当社の100%子会社であります株式会社オストジャパンにおきまして調剤薬局による医薬事業規模の拡大とこれに伴う効率化を推し進めてまいりました。更に今後の事業展開、将来構想および調剤薬局を取り巻く環境等を考慮し、このたび株式会社オストジャパンが有限会社エムネットの100%出資口保有者から全出資口を取得することで合意いたしました。有限会社エムネットが展開している調剤薬局店舗は、今後当社グループが強化すべき地域であることおよび今後の収益力向上に寄与することを勘案し、株式会社オストジャパンの100%子会社といたしました。

異動方法及びその年月日

有限会社エムネット

方 法	出資者1名より全出資口(100口)を譲受による取得
異動年月日	平成16年4月1日
譲受金額	10,000千円

異動の前後における当社子会社(株式会社オストジャパン)の所有に係る孫会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社子会社所有議決権数	- 個	100 個
(当社子会社持分	- 口	100 口)
議決権の総数	- 個	100 個
(出資口数	- 口	100 口)
議決権の総数に対する割合	- %	100.0%
(出資口数に対する割合	- %	100.0%)

第3期 第3四半期（平成16年1月1日から平成16年3月31日）の業績の概況

(1) 第3四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、政府が構造改革における一層の強化の一環として「経済活性化のための改革工程表」を取りまとめるなか、個人消費の持ち直し、企業収益の改善および設備投資の増加傾向がみられるなど、先行きについては、世界経済が回復するなか、日本の景気回復が続くものと見込まれております。

医療業界におきましては、平成16年4月に実施されました診療報酬改定および薬価基準の見直し等、当社グループを取り巻く環境は厳しくなることが予測されます。当社グループといたしましては、この環境に迅速に対応するべく事業基盤の整備および強化を更に加速させる方針であります。

また、今後の調剤薬局のキーワードとして日本薬剤師会は「スキル・アンド・ハート」の精神を掲げており、患者様に対して、「安心」と「満足」を提供できる薬局・薬剤師像を描くことにより医薬分業の医療システム上での定着と、薬剤師の社会的な存在意義の確立へと繋げるものであります。

福祉業界におきましては、要介護者数および介護市場が伸張する一方で、平成15年4月に実施された介護報酬の一部見直し、平成17年4月に実施予定であります介護保険制度の改正等、介護市場の環境は加速度的に変化するものとみられております。また、福祉サービス第3者評価が平成15年度から本格的に始動しており、事業者が事業運営における具体的な問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけることと共に、利用者の適切なサービス選択に資するための情報となるものであり各事業所におきましては、一層の環境変化への柔軟性が求められる状況であります。

このような環境のもと、当社グループは下記のとおり事業展開いたしました。

医薬事業

調剤薬局事業部門におきましては、新規出店で平成16年3月、札幌市東区に「こくわ調剤薬局」を出店し、総店舗数を16店舗といたしました。また、4月には、北海道岩見沢市に1店舗新規出店の計画を進めており（注1）、新規出店ペースを加速させることにより一層の収益力アップを図るものであります。既存各店舗におきましても平成16年4月に実施されました診療報酬改定および薬価基準の見直しに対処し、調剤業務における質の向上、効率化を再度見直し、より一層の強固な事業基盤を構築するよう注力いたしました。

福祉事業部門といたしましては、既存施設において、継続的な人材の育成による内部体制強化を推し進める一方、今後の展開を睨んで情報収集に努めました。引き続き介護市場の需要動向を注視しながらも各種サービス分野への進出の計画を進め、同時に介護のスキルアップによる人材の育成と内部体制の整備および強化を図ってまいります。

なお、グループホームいきいきの平成16年3月末日現在の入居者数は26名で入居率96.3%の状況であります。

平成16年4月1日より当社連結子会社であります株式会社オストジャパンは、北海道内において調剤薬局9店舗を運営しております有限会社エムネットの100%出資口保有者から全出資口を取得し子会社（当社の孫会社）とすることといたしました。（注2）今後の事業展開、将来構想および調剤薬局を取り巻く環境等、考慮したうえで当社グループにとりまして、一層の収益力向上に寄与するものと考えております。

今後も当社グループのコア・ビジネスであります調剤薬局事業、福祉事業各部門は、変化する医療制度のなかで調剤薬局、介護市場それぞれの流れを的確に捉え、社会のニーズに柔軟かつ積極的に対応する経営体制を構築し戦略を推し進めていく方針であります。

（注1） 4月15日に「ハート調剤薬局」として開店済みであります。

（注2） 有限会社エムネットの子会社化により平成16年5月14日現在のグループの総店舗数は26店舗となっております。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、当四半期間につきましては、売上高 510,561 千円（前年同期比 10.6%増）、営業利益 1,860 千円（前年同期比 60.4%減）、経常損失 218 千円（前年同期は経常利益 3,257 千円）、四半期純損失 3,224 千円（前年同期は四半期純利益 5,692 千円）となりました。

(2) 重要な契約の締結等

当該第 3 四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第 3 期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績の予想】

（単位：千円）

科 目	期 別	第 2 期	第 3 期（予想）
		自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
売 上 高		1,647,346	2,516,000
経 常 利 益		65,593	5,300
当 期 純 利 益		37,191	2,600
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		27,942 円 83 銭	1,195 円 40 銭

(注 1) 前期における「1 株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、当期（予想）における「1 株当たり当期純利益」は第 3 四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注 2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

(注 3) 平成 16 年 2 月 13 日に発表しておりました、第 3 期 第 2 四半期報告書の「第 3 期通期連結売上高及び連結利益の予測について」は、平成 16 年 3 月 25 日発表の「孫会社の異動(取得)及び平成 16 年 6 月期連結業績の予想修正に関するお知らせ」にて、予測修正しております。

資金及び借入金の状況（連結）

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期	第 3 期 第 3 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕	〔 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
現金及び預金の増減額		25,970	58,946	70,371
現金及び預金の四半期首(期首)残高		192,425	218,396	159,450
現金及び預金の四半期末残高		218,396	159,450	89,079

(主な増減理由)

第 3 四半期において、税金等調整前四半期純損失 218 千円を計上したこと、仕入債務が 50,055 千円減少したこと及び借入金の返済 26,109 千円等によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期	第 3 期 第 3 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕	〔 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
短期借入金の増減額		31,000	11,000	6,500
短期借入金の四半期首(期首)残高		99,000	68,000	57,000
短期借入金の四半期末残高		68,000	57,000	50,500

(主な増減理由)

第 3 四半期の短期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期	第 3 期 第 2 四半期	第 3 期 第 3 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 〕	〔 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
長期借入金の増減額		17,910	16,286	19,609
長期借入金の四半期首(期首)残高		386,645	368,734	352,447
長期借入金の四半期末残高		368,734	352,447	332,838

(主な増減理由)

第 3 四半期の長期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。